

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【事業年度】 第64期(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 田 中 幸 司

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 田 中 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(千円)	37,448,495	38,361,871	36,836,935	35,788,137	36,075,497
経常利益	(千円)	346,477	1,037,339	551,055	668,150	1,286,668
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	986,617	340,601	138,230	241,195	353,096
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	10,102,434	10,348,379	10,323,013	10,500,977	10,876,187
総資産額	(千円)	18,878,120	20,676,399	19,793,299	19,472,206	20,201,921
1株当たり純資産額	(円)	906.67	933.97	931.76	947.93	981.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ()	15 ()	10 ()	10 ()	15 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	88.54	30.69	12.48	21.77	31.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.5	50.0	52.2	53.9	53.8
自己資本利益率	(%)	9.3	3.3	1.3	2.3	3.3
株価収益率	(倍)		13.8	36.1	22.4	17.3
配当性向	(%)		48.9	80.2	45.9	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	843,357	878,906	94,866	974,960	2,454,826
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,191	1,284,352	676,262	159,856	417,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,081	563,980	157,937	988,262	811,702
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,066,589	1,225,123	485,790	632,344	1,858,395
従業員数 (外、平均パート社員数)	(名)	539 (410)	502 (402)	468 (436)	467 (436)	431 (423)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期および第64期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、第60期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

6 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組。関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。
平成26年10月	新たな営業拠点として、埼玉県さいたま市にビジネスセンター大宮を開設。

3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を行っております。

ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431 (423)	40.8	11.8	3,978,843

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	431 (423)

(注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合

上部団体名 ゼンセン同盟流通部会

結成年月日 昭和57年5月20日

組合員数 293名(平成27年2月20日)

労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により円高が是正され輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇も進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ホームセンター業界におきましては、消費税率の引き上げや円安を背景とする原材料価格の上昇等による生活必需品の値上げなど生活防衛意識の高まりから、依然として個人消費は低迷し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は販売強化のため既存店の改装に取組み、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しにより新たなお客様の需要の掘起しを積極的に行ってまいりました。一方、収益面に関しては、より付加価値の高い商品構成へのシフトや商品の値下げロスの低減を図ることによって利益率の改善を行ってまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。2店舗を閉店（6月「ホームセンターセキチュー行田店」、11月「ホームセンターセキチュー本庄店」）した結果、平成27年2月20日現在では、34店舗となりました。（ホームセンターセキチュー24店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド6店舗）

当事業年度は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、リフォーム関連や建材・資材等の一部商品の売上が堅調に推移しましたが、当社の営業エリアでは、年間を通じて不安定な天候となり、よしず、すだれ、暖房用品等の季節商品の販売が計画通りには進まず低調となりました。特に、平成26年2月の関東甲信地方の大雪は、群馬エリアでは120年ぶりと言われる記録的な大雪となり、交通網の寸断等で店舗営業に影響を受けるとともに、一部店舗の資産に甚大な被害がありました。

商品部門別には、「DIY用品」は、園芸・農業資材で売上が低迷したものの、前述の通りリフォーム関連は順調に推移しました。売上高は、189億5千3百万円(前期比3.4%増)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品ともに天候不順が続いた結果、低調に推移いたしました。売上高は、103億3千6百万円(前期比1.0%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、タイヤ販売等は好調に推移しましたが、音響機器・カー用品・自転車販売が、低調に推移いたしました。売上高は、64億3千8百万円(前期比3.4%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は360億7千5百万円(前期比0.8%増)となりました。商品仕入原価の低減努力を重ねるとともに、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は9億7千9百万円(前期比214.1%増)、経常利益は12億8千6百万円(前期比92.6%増)、当期純利益は3億5千3百万円(前期比46.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べて12億2千6百万円増加し18億5千8百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ14億7千9百万円（前期比151.8%増）増加し24億5千4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が5億9千3百万円（前期比59.9%増）、減損損失が6億1千1百万円（前期比428.0%増）あったこと、また、たな卸資産の減少額が4億5千万円（前年同期は7千6百万円の増加）あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億1千7百万円となりました（前年同期は1億5千9百万円の増加）。これは主に差入保証金の回収による収入が2億3千8百万円（前期比0.3%増）ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3億3千8百万円（前期比38.7%増）、その他固定資産の取得による支出が1億9千7百万円（前期比220.2%増）あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億1千1百万円（前期比17.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が3億円（前期比21.0%減）、長期借入金の返済による支出が4億円（前期比19.5%減）あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	13,295,963	52.2	0.5
家庭用品	7,536,850	29.6	4.0
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,623,844	18.2	6.9
合計	25,456,658	100.0	2.6

(注) 1 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

DIY用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・DIY・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等
家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店
その他.....ピット工賃等店舗受取手数料

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	16,116,296	44.7	4.3	13		
埼玉県	13,086,455	36.3	1.6	6		2
栃木県	2,881,182	8.0	3.9	4		
神奈川県	2,891,595	8.0	1.9	1		
合計	34,975,529	97.0	0.8	24		2
自転車専門店部門						
東京都	292,323	0.8	3.9	3		
埼玉県	165,835	0.5	11.1	2		
千葉県	64,033	0.2	51.7	1		
合計	522,192	1.4	5.3	6		
カー用品専門店部門						
群馬県	577,776	1.6	3.1	4		
合計	577,776	1.6	3.1	4		
ホームセンター事業合計	36,075,497	100.0	0.8	34		2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,953,756	52.5	3.4
家庭用品	10,336,786	28.7	1.0
カー用品・自転車・ レジャー用品	6,438,166	17.8	3.4
その他	346,788	1.0	0.2
ホームセンター事業合計	36,075,497	100.0	0.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力の強化

お客様にとって「便利」で「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを通じ「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームソリューションセンターをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への提案と相談サービスの充実に努めてまいります。特に、リフォーム事業、インターネット通販事業の拡大に向け取り組んでまいります。

商品面につきましては、マーチャндаイジングの見直しにより、ターゲット層の明確化による品揃えの差別化と商品レベルの統一を進めてまいります。また、お客様のニーズに合ったホームセンターらしい商品の自社開発を拡大してまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、首都圏での多店舗展開を視野に入れ、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット通販事業につきましては、お客様の利便性を高めオムニチャネル化時代に対応するため、リアル店舗とオンライン店舗の連携をより強化してまいります。

(2) 出店用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、過去の形態にとらわれない出店規模、出店形態も含めて検討してまいります。

一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、テナントへの賃貸も含めた商業集積施設として店舗施設を有効活用してまいります。当社では、店舗施設を有効活用して安定的な収益を確保することを中期的な課題として認識しており、新規出店店舗のテナント誘致や、既存店舗の一部を用途変更することで、一定の成果をあげつつあります。今後は不動産に係る収益をホームセンター事業の収益と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、不動産全般について積極的な投資と運用を行ってまいります。

(3) 経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、店舗オペレーションの標準化に向けたシステム構築を図り、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県、千葉県の関東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦略として進めておりますが、店舗出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ7億5千5百万円増加し、84億7千5百万円となりました。これは、商品が4億4千2百万円減少しましたが、現金及び預金が12億2千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ2千5百万円減少し、117億2千6百万円となりました。これは、投資有価証券が2億1千万円、建設仮勘定が1億6千3百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物が5億9千2百万円減少したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ2億7千8百万円増加し、72億9千9百万円となりました。これは短期借入金が3億円減少しましたが、未払法人税等が3億2千3百万円、未払金が2億4千1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ7千5百万円増加し、20億2千6百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が3億9千万円減少しましたが、役員退職慰労引当金が4億1千4百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ3億7千5百万円増加し、108億7千6百万円となりました。これは、利益剰余金が2億4千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億3千3百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、売上高360億7千5百万円(前期比0.8%増)、営業利益は9億7千9百万円(前期比214.1%増)、経常利益は12億8千6百万円(前期比92.6%増)となりました。

売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、一部商品の売上が堅調に推移しましたが、年間を通じて不安定な天候となった結果、主に季節商品の販売が計画どおりに進まず低調となりました。

より付加価値の高い商品構成へのシフトや商品の値下げロスの低減を図ることによって利益率の改善を行ってまいりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の削減に努めた結果、営業利益、経常利益とも前年を上回る結果となりました。

当期純利益については、減損損失や役員退職慰労引当金繰入額の計上や、法人税等合計が2億4千万円(前期比84.9%増)となった結果、当期純利益は3億5千3百万円(前期比46.4%増)となりました。

売上高の状況

売上高は、前期と比べ2億8千7百万円増加(前期比0.8%増)し360億7千5百万円となりました。主な要因は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、リフォーム関連や建材・資材等の一部商品の売上が堅調に推移しましたが、当社の営業エリアでは、年間を通じて不安定な天候となり、よしず、すだれ、暖房用品等の季節商品の販売が計画通りには進まず低調となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、値下げロスの削減等原価低減に努めた結果、前期と比べ1億7千3百万円減少(前期比0.7%減)し260億6千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ2億6百万円減少(前期比2.2%減)し90億2千9百万円となりました。主な要因は、水道光熱費や賃借料、広告宣伝費等を削減したことによります。

営業外損益の状況

営業外収益は、前期と比べ7千万円減少(前期比9.5%減)し6億7千1百万円となりました。主な要因は、前事業年度に計上していた賃貸店舗設備の売却による収入が当事業年度は減少したこと等によります。

特別損益の状況

特別損益は、前期と比べ3億9千6百万円増加(前期比133.4%増)し6億9千3百万円の損失となりました。主な要因は、受取保険金3億1千8百万円(前期は実績なし)を計上したものの、減損損失6億1千1百万円(前期は1億1千5百万円)、役員退職慰労引当金繰入額3億7千6百万円(前期は実績なし)があったこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圈内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く環境は、業種、業態を超えた厳しい競争の渦中にあり、その状況は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様満足の向上を実現してまいります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
自己資本比率 (%)	52.2	53.9	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	27.7	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.0	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	99.3	464.3

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要について

当社の資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資及び情報関連投資であります。戦略的な出店等による資金需要に対しては、主として金融機関からの借入金により対応することにしております。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、長期借入金での資金調達は行っておりませんが、長期借入金の返済を4億円行いました。引き続き資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額4億3千6百万円であります。主なものは、ホームセンターセキチュー宇都宮駒生店の駐車場の増設、本社基幹システムに関する器具及び備品、並びにソフトウェアの取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他24店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販 売設備	2,520,506	12,877	1,557,104 (23,031.62)	66,078	3,590,856	7,747,423	312 (395)	2,427,345
オートウェイ 高崎店他4店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	69,486	2,547	115,996 (2,826.90)	2,522	2,392	192,945	23 (9)	43,170
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	248,089	14,523	1,075,147 (34,041.08)	171,168	100,150	1,609,079	84 (11)	172,095

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に賃貸中の資産が551,807千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、閉店店舗資産の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集
発行価額 2,890 円
資本組入額 1,445 円

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	9	41	3		659	717	
所有株式数 (単元)		698	23	6,409	4		3,997	11,131	41,300
所有株式数 の割合(%)		6.26	0.21	57.58	0.04		35.91	100.00	

(注) 自己株式96,048株は、「個人その他」に96単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1-9-12-904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	1,403	12.56
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	425	3.80
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	397	3.55
関口忠弘	東京都北区	330	2.95
関口忠(注)	群馬県高崎市	330	2.95
関口礼子	群馬県高崎市	329	2.94
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	263	2.35
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1 25	202	1.81
計		9,267	82.94

(注) 故関口忠氏は平成26年10月10日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載してあり
ます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,035,000	11,035	
単元未満株式	普通株式 41,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,035	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	96,000		96,000	0.86
計		96,000		96,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,597	778
当期間における取得自己株式	402	231

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	96,048		96,450	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当として1株につき10円、また、当期の業績の内容、今後の業績等を総合的に勘案し、特別配当として1株につき5円増配し、合計15円の配当としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年5月13日 定時株主総会	166,143	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	426	450	456	496	595
最低(円)	374	327	412	405	452

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	491	524	524	532	595	577
最低(円)	475	485	500	512	527	550

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 平成14年7月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年8月 平成21年3月 平成26年2月	当社入社 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長(現任) 取締役HC店舗運営統括部長兼専 門店統括部長 取締役商品統括部長 代表取締役常務商品統括部長 代表取締役常務 代表取締役社長(現任)	(注)2	330
専務取締役		長 谷 川 義 仁	昭和32年1月1日生	平成12年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年5月 平成27年5月	株式会社コメリ 取締役人事部 長 同社取締役執行役員商品本部長 同社取締役退任 当社取締役 当社専務取締役(新任)	(注)2	3
常務取締役	管理本部管掌	室 田 善 弘	昭和35年2月14日生	昭和58年4月 平成6年3月 平成24年9月 平成24年11月 平成25年1月 平成25年5月 平成27年5月	株式会社日本交通公社(現株式 会社ジェイティービー)入社 ソニー生命保険株式会社入社 当社入社 総務人事統括部長 当社経営企画室長 当社執行役員管理統括部長 当社取締役執行役員管理統括部 長 当社常務取締役(管理本部管 掌)(新任)	(注)2	3
取締役	営業企画部長	谷 田 幸 雄	昭和47年10月2日生	平成5年4月 平成16年4月 平成20年8月 平成21年8月 平成26年2月 平成26年5月 平成26年11月 平成27年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社営業企画本部ネット推進部 マネージャー 同社デジタル・IT最高経営責任 者付特命担当 同社営業企画本部ネット推進部 営業企画グループ統括マネー ジャー 当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役執行役員営業企画部 長(新任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鬼形克己	昭和28年8月17日生	平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	群馬県警察 刑事部機動捜査隊長 刑事部組織犯罪対策第二課長 刑事部捜査第一課長 刑事部参事官兼刑事部捜査第一課長兼鑑識科学センター長 前橋東警察署長 群馬県警察退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		原口博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成23年5月 平成23年5月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		小松原卓	昭和23年5月8日生	平成14年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	株式会社群馬銀行事務部部长 同行退職 群馬土地株式会社専務取締役 群馬中央倉庫株式会社代表取締役 群馬ビジネスサービス株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4		
計								337

- (注) 1 監査役鬼形克己、原口博及び小松原卓の各氏は、社外監査役であります。
- 2 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会(取締役4名)、監査役会(社外監査役3名)及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、取締役4名(うち1名は社外取締役)で構成され、少人数で機動性を重視した体制をとっております。定例取締役会は、原則月1回開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督等をしております。

(監査役会)

監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監査機能の強化に努めております。

(内部監査室)

内部監査室は、社長直轄組織であり、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善・指導に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則週1回)、「戦略会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

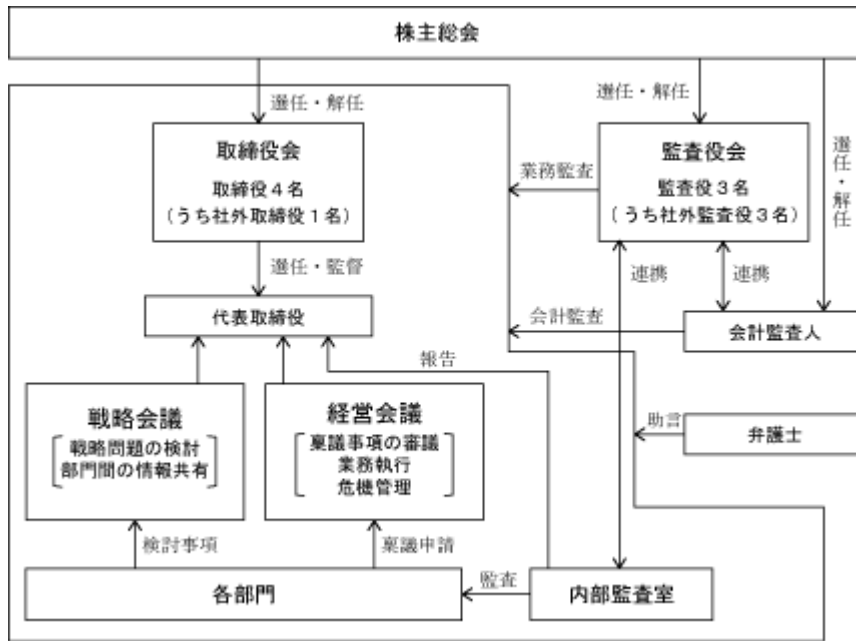
「経営会議」は、取締役、各部門の責任者出席のもとに開催し、稟議・承認事項等の社内意思決定及び業務執行の意思統一を図っております。

「戦略会議」は、議題に応じてメンバーを招集し、各部門にまたがる戦略問題の検討及び議論を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要>



八 内部統制システムの整備の状況(平成18年5月17日内部統制システムに関する基本方針として制定)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、法令及び定款・社内規程を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図っております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実に努めております。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備しております。また、コンプライアンス体制を推進するために、内部通報制度を構築し、通報窓口を社内及び社外に設置して匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証しております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保しております。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

d 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、監査役から求められた場合は監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保してまいります。

e 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

f その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

g 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携し、組織的に対処することとしております。

h 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないこととしております。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除しております。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、その他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集し、不測の事態に備えて最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することとしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったリスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合は、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで、損失の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室において、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規定類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実に努めております。

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役長谷川義仁氏は、業界経営ならびに人事・労務に関する専門的な知識と識見を有しており、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

3名の社外監査役について、鬼形克己氏は、警察行政の豊富な経験・実績からリスクマネジメント及び組織管理に関する相当程度の知見を有しております。原口博氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小松原卓氏は、企業経営と金融機関での経験・実績から財務及び金融に関する相当程度の知見を有しております。3氏の経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針等は明確に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考えとしており、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 長谷川義仁 3,000株

(社外監査役) 鬼形克己 株 原口博 株 小松原卓 株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、平成18年5月17日開催の第55回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社は、社外取締役長谷川義仁氏及び社外監査役鬼形克己、原口博、小松原卓の3氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	513,103	136,620			376,483	4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	24,950	24,950				5

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 上記基本報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額39,859千円が含まれております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会において、年額250,000千円以内(使用人給与相当額を除く)と決議されております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成4年5月18日開催の第41回定時株主総会において、年額12,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
関口 忠	418,283	取締役	提出会社	41,800			376,483

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会において、会社業績及び個々役員の業績への貢献度を勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役報酬額は、監査役協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 667,485千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	339,569	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	134,228	70,603	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	22,848	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	5,025	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	4,539	取引関係の維持、強化
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,410	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	2,456	同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,223	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	1,200	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	677	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	564	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	402	同業他社の情報収集
KTC(株)(旧、京都機械工具(株))	1,000	345	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	341	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	333	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	285	取引関係の維持、強化
大建工業(株)	1,000	255	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	241	同業他社の情報収集
(株)島忠	100	217	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	194	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	98	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	84	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	67	取引関係の維持、強化
(株)コーコス信岡	100	52	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	46	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	100	33	同業他社の情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	495,647	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	139,939	120,068	取引関係の維持、強化
(株)エンチャー	51,000	23,715	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	6,732	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	5,466	取引関係の維持、強化
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,158	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	3,244	同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,421	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	1,035	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	724	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	565	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	561	同業他社の情報収集
花王(株)	100	515	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	402	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	394	取引関係の維持、強化
KTC(株)	1,000	351	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	308	同業他社の情報収集
大建工業(株)	1,000	280	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	279	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	245	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	104	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	90	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	68	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	57	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	100	51	同業他社の情報収集

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 瀬戸 卓	2年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 杉田 昌則	1年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士7名、その他4名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,300		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士より提示される監査計画の内容に基づき、必要時間数等を協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内マニュアルの策定、更新に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,344	1,858,395
売掛金	451,913	491,747
商品	6,064,677	5,621,766
貯蔵品	29,272	22,152
前払費用	170,448	180,253
繰延税金資産	232,659	154,509
その他	139,521	147,054
流動資産合計	7,720,838	8,475,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,787,243	1 7,356,262
減価償却累計額	4,787,588	4,856,159
建物(純額)	2,999,655	2,500,102
構築物	2,152,783	2,027,908
減価償却累計額	1,658,914	1,626,722
構築物(純額)	493,869	401,186
機械及び装置	78,662	79,733
減価償却累計額	68,197	67,026
機械及び装置(純額)	10,464	12,707
車両運搬具	193,074	197,673
減価償却累計額	179,611	180,422
車両運搬具(純額)	13,463	17,250
工具、器具及び備品	853,099	914,559
減価償却累計額	655,663	672,779
工具、器具及び備品(純額)	197,436	241,780
土地	1 2,782,015	1 2,748,248
建設仮勘定	31,339	194,859
有形固定資産合計	6,528,243	6,116,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
無形固定資産		
借地権	266,925	266,771
ソフトウェア	73,565	66,566
ソフトウェア仮勘定	2,756	183,585
その他	6,316	6,183
無形固定資産合計	349,564	523,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1 457,115	1 667,485
長期前払費用	380,120	357,334
差入保証金	3,830,941	3,725,105
繰延税金資産	5,276	333,202
その他	254,529	42,535
貸倒引当金	54,423	38,863
投資その他の資産合計	4,873,559	5,086,799
固定資産合計	11,751,367	11,726,041
資産合計	19,472,206	20,201,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,021,637	1 5,117,657
短期借入金	300,000	
1年内返済予定の長期借入金	1 400,044	1 390,044
未払金	499,341	740,367
未払費用	123,961	114,883
未払法人税等	148,227	471,638
前受金	49,894	24,712
預り金	23,326	20,589
賞与引当金	89,614	90,200
賃借契約損失引当金	21,610	30,141
災害損失引当金	174,225	
資産除去債務	80,416	24,555
その他	88,358	274,796
流動負債合計	7,020,658	7,299,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
固定負債		
長期借入金	1 696,494	1 306,450
役員退職慰労引当金	634,491	1,048,833
賃借契約損失引当金	16,291	
資産除去債務	258,936	321,463
その他	344,357	349,398
固定負債合計	1,950,570	2,026,144
負債合計	8,971,228	9,325,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	251,425	493,742
利益剰余金合計	3,961,377	4,203,694
自己株式	37,091	37,869
株主資本合計	10,404,161	10,645,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,816	230,487
評価・換算差額等合計	96,816	230,487
純資産合計	10,500,977	10,876,187
負債純資産合計	19,472,206	20,201,921

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
売上高	35,788,137	36,075,497
売上原価		
商品期首たな卸高	5,993,776	6,064,677
当期商品仕入高	26,176,078	25,456,658
合計	32,169,855	31,521,336
他勘定振替高	1 24,274	1 13,852
商品期末たな卸高	2 6,064,677	2 5,621,766
その他の原価	159,113	181,228
売上原価合計	26,240,017	26,066,946
売上総利益	9,548,120	10,008,551
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,841	15,559
給料及び手当	2,999,835	2,911,551
賞与引当金繰入額	89,614	90,200
役員退職慰労引当金繰入額	33,246	39,859
賃借料	2,791,500	2,717,236
減価償却費	394,340	348,060
その他	2,909,977	2,938,095
販売費及び一般管理費合計	9,236,356	9,029,443
営業利益	311,764	979,107
営業外収益		
受取利息	44,828	41,451
受取賃貸料	480,798	498,515
受取手数料	104,404	102,888
雑収入	103,224	19,666
その他	9,524	9,406
営業外収益合計	742,780	671,928
営業外費用		
支払利息	12,857	7,753
賃貸収入原価	318,976	327,388
雑損失	54,560	29,225
営業外費用合計	386,394	364,367
経常利益	668,150	1,286,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
特別利益		
受取保険金		3 318,777
特別利益合計		318,777
特別損失		
災害損失引当金繰入額	4 174,225	
減損損失	5 115,757	5 611,177
役員退職慰労引当金繰入額		376,483
賃借契約損失引当金繰入額	7,059	
その他		24,514
特別損失合計	297,042	1,012,175
税引前当期純利益	371,108	593,270
法人税、住民税及び事業税	209,150	563,104
法人税等調整額	79,237	322,929
法人税等合計	129,912	240,174
当期純利益	241,195	353,096

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	121,019	36,575	10,274,271
当期変動額							
剰余金の配当					110,790		110,790
当期純利益					241,195		241,195
自己株式の取得						515	515
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					130,405	515	129,889
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	37,091	10,404,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,741	48,741	10,323,013
当期変動額			
剰余金の配当			110,790
当期純利益			241,195
自己株式の取得			515
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	48,074	48,074	48,074
当期変動額合計	48,074	48,074	177,963
当期末残高	96,816	96,816	10,500,977

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	37,091	10,404,161
当期変動額							
剰余金の配当					110,778		110,778
当期純利益					353,096		353,096
自己株式の取得						778	778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					242,317	778	241,539
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	37,869	10,645,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,816	96,816	10,500,977
当期変動額			
剰余金の配当			110,778
当期純利益			353,096
自己株式の取得			778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133,671	133,671	133,671
当期変動額合計	133,671	133,671	375,210
当期末残高	230,487	230,487	10,876,187

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	371,108	593,270
減価償却費	410,639	365,264
減損損失	115,757	611,177
長期前払費用償却額	1,382	418
貸倒引当金の増減額(は減少)	181,635	15,559
賞与引当金の増減額(は減少)	20,844	586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,438	414,342
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	11,977	7,760
災害損失引当金の増減額(は減少)	174,225	
受取利息及び受取配当金	54,352	50,858
支払利息	12,857	7,753
その他の固定資産の増減額(は増加)	195,037	
受取保険金		318,777
売上債権の増減額(は増加)	31,746	39,833
たな卸資産の増減額(は増加)	76,220	450,031
仕入債務の増減額(は減少)	48,871	96,019
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,223	
その他の資産の増減額(は増加)	47,014	122,924
その他の負債の増減額(は減少)	51,762	250,622
小計	1,023,486	2,479,621
利息及び配当金の受取額	19,687	17,694
利息の支払額	9,819	5,287
保険金の受取額		318,777
災害損失の支払額		116,286
法人税等の支払額	102,579	239,692
法人税等の還付額	44,185	
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,960	2,454,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	
有形固定資産の取得による支出	243,673	338,081
固定資産の取得による支出	61,600	197,274
有形固定資産の売却による収入	62,072	25,088
資産除去債務の履行による支出	3,447	81,750
投資有価証券の取得による支出	3,602	3,603
差入保証金の回収による収入	237,944	238,654
差入保証金の差入による支出	50,328	54,124
預り保証金の返還による支出	41,497	44,837
預り保証金の受入による収入	9,350	41,900
その他	45,360	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,856	417,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	379,950	300,000
長期借入金の返済による支出	497,234	400,044
自己株式の取得による支出	515	778
配当金の支払額	110,562	110,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,262	811,702
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,554	1,226,051
現金及び現金同等物の期首残高	485,790	632,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 632,344	1 1,858,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品.....売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)

長期前払費用.....均等償却

4 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 賃借契約損失引当金..... 閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
建物	67,469千円	62,446千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,223	2,421
計	639,377	634,552

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	597,550	406,510
買掛金	144	114
計	597,694	406,624

- 2 保証債務等

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	196,265千円	126,505千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
販売費及び一般管理費	24,274千円	13,852千円
計	24,274	13,852

- 2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、2,148千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、4,952千円が商品評価益として売上原価に含まれています。

- 3 平成26年2月15日に関東甲信地方で発生した大雪による災害の損失に対する保険金194,222千円、及び平成26年10月10日の元代表取締役会長関口 忠の逝去に伴い、生命保険会社から受取った保険金124,554千円であります。
- 4 平成26年2月の大雪で、主に群馬県内の店舗で設備の損壊及び設備の損壊による商品の損傷等の被害が発生したことにより、174,225千円を災害損失引当金として特別損失に計上しております。

5 減損損失

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 4店舗
		埼玉県 3店舗
		栃木県 2店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,757千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	106,480千円
その他有形固定資産	9,276
合計	115,757

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	埼玉県 2店舗
		栃木県 1店舗
賃貸不動産	建物	群馬県
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(611,177千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	508,778千円
その他固定資産	102,399
合計	611,177

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,295	1,156		94,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,156株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,790	10	平成25年2月20日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,778	10	平成26年2月20日	平成26年5月15日

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,451	1,597		96,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,597株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10	平成26年 2月20日	平成26年 5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,143	15	平成27年 2月20日	平成27年 5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
現金及び預金勘定	632,344千円	1,858,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	632,344千円	1,858,395千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	3,799,350	3,404,430
合計	4,194,270千円	3,799,350千円

(金融商品関係)

1 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	632,344	632,344	
(2) 売掛金	451,913	451,913	
(3) 投資有価証券	457,115	457,115	
(4) 差入保証金	3,830,941		
貸倒引当金()	49,544		
	3,781,396	3,765,366	16,029
資産計	5,322,770	5,306,740	16,029
(1) 買掛金	5,021,637	5,021,637	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 未払金	499,341	499,341	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,096,538	1,096,190	347
負債計	6,917,517	6,917,170	347

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値（貸倒引当金を控除）によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成27年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,858,395	1,858,395	
(2) 売掛金	491,747	491,747	
(3) 投資有価証券	667,485	667,485	
(4) 差入保証金	3,725,105		
貸倒引当金()	20,374		
	3,704,731	3,678,737	25,993
資産計	6,722,360	6,696,366	25,993
(1) 買掛金	5,117,657	5,117,657	
(2) 未払金	740,367	740,367	
(3) 未払法人税等	471,638	471,638	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	696,494	696,497	3
負債計	7,026,158	7,026,161	3

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値（貸倒引当金を控除）によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,344			
売掛金	451,913			
差入保証金	445,439	704,575	1,494,476	1,186,449
合計	1,529,698	704,575	1,494,476	1,186,449

当事業年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,858,395			
売掛金	491,747			
差入保証金	409,121	721,600	1,445,763	1,148,619
合計	2,759,265	721,600	1,445,763	1,148,619

3 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	300,000				
長期借入金	400,044	390,044	241,450	65,000	

当事業年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,044	241,450	65,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	361,308	208,442	152,865
小計	361,308	208,442	152,865
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	95,807	98,872	3,064
小計	95,807	98,872	3,064
合計	457,115	307,315	149,800

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	665,013	308,351	356,661
小計	665,013	308,351	356,661
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,472	2,507	35
小計	2,472	2,507	35
合計	667,485	310,859	356,626

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	33,829千円	31,903千円
賃借契約損失引当金(短期)	8,230	10,660
災害損失引当金	65,770	
商品評価損	61,746	56,101
長期前受家賃(短期)	1,990	1,864
未払事業税	15,599	21,617
資産除去債務(短期)	33,688	8,685
その他	32,250	41,907
	253,104	172,741
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	224,419千円	370,972千円
賃借契約損失引当金(長期)	6,078	
差入保証金評価替に伴う計上分	85,053	73,011
長期前受家賃(長期)	5,507	3,517
減損損失累計額	462,455	597,120
資産除去債務(長期)	88,464	93,561
その他	9,107	5,052
	881,085	1,143,236
評価性引当額	652,301	542,148
	228,784	601,088
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	19,196千円	17,041千円
その他	1,248	1,190
	20,444	18,231
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	2,109千円	1,173千円
長期前払家賃(長期)	124,104	110,004
資産除去債務に対応する除去費用	44,309	30,569
その他有価証券評価差額金	52,984	126,138
	223,507	267,886
繰延税金資産の純額	237,936	487,711

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	11.1	5.8
評価性引当額の増加	13.4	17.4
税率変更による差異		6.5
その他	0.4	7.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	40.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,595千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,595千円増加しております。

4 決算日後の法人税の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、平成28年2月21日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更され、平成29年2月21日から開始する事業年度以降については32.1%となります。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は、8,978千円減少し、法人税等調整額は2,825千円減少します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度（関東百貨店厚生年金基金）に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込であります。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	65,221	59,915
総合型厚生年金基金掛金(千円)	74,771	
合計(千円)	139,992	59,915

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
期首残高	259,200千円	339,353千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	758	
時の経過による調整額	5,582	5,585
資産除去債務の履行による減少額	3,620	93,416
見積りの変更による増加額	77,432	94,497
期末残高	339,353千円	346,019千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容

(前事業年度)

当事業年度において、退店等の新たな情報に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用を見直した結果、増加額77,432千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該増加額については、全額減損損失を計上しており、この結果、当事業年度の税引前当期純利益は77,432千円減少しております。

(当事業年度)

当事業年度において、退店等の新たな情報に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用を見直した結果、増加額94,497千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は37,555千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成26年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は74,541千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成27年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は67,948千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は392千円(営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	611,220	593,102
	期中増減額	18,118	48,117
	期末残高	593,102	544,984
期末時価		846,369	651,715

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

売却による減少10,261千円と減価償却による減少7,856千円であります。

(当事業年度)

資産除去債務の増加9,755千円と減損損失の計上による減少47,103千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	32,509		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社元代表 取締役会長	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	55,803		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 元代表取締役会長故関口忠氏は平成26年10月10日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

3 アトム総業(株)は、当社元代表取締役会長関口忠氏が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	947円93銭	981円94銭
1株当たり当期純利益金額	21円77銭	31円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,500,977	10,876,187
普通株式に係る純資産額(千円)	10,500,977	10,876,187
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	94,451	96,048
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,077,849	11,076,252

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	241,195	353,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,195	353,096
普通株式の期中平均株式数(株)	11,078,409	11,077,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,787,243	171,804	602,785 (508,778)	7,356,262	4,856,159	186,916	2,500,102
構築物	2,152,783	71,323	196,198 (73,789)	2,027,908	1,626,722	88,599	401,186
機械及び装置	78,662	6,445	5,373 (746)	79,733	67,026	3,428	12,707
車両運搬具	193,074	13,131	8,532	197,673	180,422	8,740	17,250
工具、器具 及び備品	853,099	111,319	49,860 (8,571)	914,559	672,779	58,271	241,780
土地	2,782,015	2,095	35,861 (19,138)	2,748,248			2,748,248
建設仮勘定	31,339	200,630	37,111	194,859			194,859
有形固定資産計	13,878,219	576,750	935,723 (611,023)	13,519,245	7,403,110	345,956	6,116,135
無形固定資産							
借地権	266,925		154 (154)	266,771			266,771
ソフトウェア	128,776	17,976		146,752	80,186	24,975	66,566
ソフトウェア仮勘定	2,756	185,219	4,390	183,585			183,585
その他	11,512			11,512	5,329	133	6,183
無形固定資産計	409,970	203,196	4,544 (154)	608,622	85,515	25,108	523,106
長期前払費用	390,975	45,256	67,622	368,609	11,275	418	357,334

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC大間々店	46,000千円
工具、器具及び備品	本社	48,045千円
建設仮勘定	本社	197,559千円
ソフトウェア仮勘定	本社	185,219千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	AW安中原市店	75,192千円
	AW桐生境野店	71,900千円
構築物	HC行田店	106,251千円
	AW安中原市店	35,095千円

3 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	400,044	390,044	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	696,494	306,450	0.40	平成28年2月29日～ 平成29年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,396,538	696,494		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,450	65,000		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,423			15,559	38,863
賞与引当金	89,614	90,200	89,614		90,200
賃借契約損失引当金	37,902	16,550	24,310		30,141
役員退職慰労引当金	634,491	416,342	2,000		1,048,833
災害損失引当金	174,225		174,075	149	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。
2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額と実施額の差額による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	339,353	100,082	93,416	346,019

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	269,698
預金	
当座預金	830
普通預金	1,587,866
小計	1,588,697
合計	1,858,395

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	159,756
(株)群銀カード	109,278
三菱UFJニコス(株)	38,531
(株)クレディセゾン	32,262
(株)セディナ	27,764
ユーシーカード(株)	21,155
その他	102,999
合計	491,747

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
451,913	7,278,734	7,238,900	491,747	93.6	23.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	3,158,914
家庭用品	1,525,434
カー用品・自転車・レジャー用品	937,418
合計	5,621,766

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 D I Y用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・D I Y・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等
- 2 家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	22,152
合計	22,152

5) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	1,049,511
ハニーファイバー(株)	721,916
大和リース(株)	557,895
東京築地青果(株)	262,557
(有)前橋蚕種	256,477
その他	876,745
合計	3,725,105

b 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
ジャベル(株)	282,949
(株)ジェムコ高崎	194,660
アイリスオーヤマ(株)	188,605
(株)藤栄	161,012
(株)パルタック	160,615
菊屋(株)	156,094
その他	3,973,719
合計	5,117,657

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,961,034	18,835,792	27,163,122	36,075,497
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	661,777	992,091	1,299,799	593,270
四半期(当期)純利益金額 (千円)	363,654	556,031	961,806	353,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.83	50.19	86.83	31.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	32.83	17.37	36.63	54.95

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
平成26年5月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
平成26年5月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日）
平成26年6月30日関東財務局長へ提出。

第64期第2四半期（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）
平成26年9月26日関東財務局長へ提出。

第64期第3四半期（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）
平成26年12月26日関東財務局長へ提出。

(4) 臨時報告書

平成26年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月14日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成27年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキチューが平成27年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。